



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月5日

上場会社名 株式会社メディアグローバルリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL <http://www.medialinks.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 孝次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 武田 憲裕 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,174	△38.1	64	△90.3	54	△91.9	4	△99.3
27年3月期第1四半期	1,897	87.2	669	420.0	668	351.3	590	406.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 26百万円 (△95.5%) 27年3月期第1四半期 586百万円 (667.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	0.76	0.75
27年3月期第1四半期	108.98	105.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	5,078	3,536	68.5	631.65
27年3月期	5,320	3,502	64.7	628.03

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,477百万円 27年3月期 3,441百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0	—	0	0
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0	—	0	0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	△20.3	△110	—	△115	—	△130	—	△23.63
通期	5,700	6.4	400	△20.1	390	△27.5	300	△43.5	54.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	5,551,200株	27年3月期	5,525,600株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	45,500株	27年3月期	45,500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	5,492,564株	27年3月期1Q	5,417,425株

(注) 当社は、前連結会計年度より株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調を示しており、当社グループ製品の主要ユーザーである放送業界においては、放送局各社の業績は概ね順調に推移しています。海外経済においては、欧州のギリシャ危機がありましたが、当社グループの主要マーケットである米国とオーストラリアでは景気拡大傾向が継続しています。

そのような経済環境の下、当社グループは引き続きオーストラリアおよび米国を軸に海外市場での販売を進めました。当第1四半期連結累計期間における売上高は1,174百万円（前年同期比38.1%減）となりました。前年同期は海外大口顧客への前倒し納入があったため、前年同期比では減少していますが、ほぼ期初計画に沿った数字となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,009百万円（同40.0%減）、その他が164百万円（同23.0%減）となりました。季節的要因により日本の販売が比較的少なかったこともあり、海外売上比率は88%となりました。

経費面では、人件費の増加に加えて研究開発費が前年同期比105.1%増加したことなどにより、販売費及び一般管理費は前年同期比21.7%増加し、731百万円となりました。その結果、損益面では、営業利益は64百万円（同90.3%減）、経常利益は54百万円（同91.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4百万円（同99.3%減）となりました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し、5,078百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少416百万円、原材料及び貯蔵品の増加181百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ275百万円減少し、1,541百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少134百万円、短期借入金の減少100百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、3,536百万円となりました。主な変動要因は、為替換算調整勘定の増加20百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、2,436百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、256百万円（前年同期は338百万円の増加）となりました。その主な要因は、売上債権の減少425百万円、仕入債務の減少142百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、57百万円（前年同期は36百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出27百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、125百万円（前年同期は86百万円の減少）となりました。その主な要因は、短期借入金の純減額100百万円、長期借入金の返済による支出28百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上および利益の実績は、前年同期と比較すると下回っていますが、主な要因は顧客の需要タイミングの変更と経費の増加によるものです。最近の売上案件動向および経費発生状況等をあらためて検討したところ、状況が不確定な部分はありますが、事業は全体として期初計画に沿って推移しており、現時点では平成27年5月7日の「平成27年3月期決算短信」で公表致しました業績予想を変更する状況ではないと判断しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,595,564	2,680,658
受取手形及び売掛金	1,204,776	788,095
商品及び製品	666,523	573,998
原材料及び貯蔵品	135,970	317,173
繰延税金資産	93,452	96,434
その他	229,627	192,604
貸倒引当金	△2,150	—
流動資産合計	4,923,763	4,648,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,460	29,455
機械装置及び運搬具（純額）	78	74
工具、器具及び備品（純額）	132,339	143,888
リース資産（純額）	5,195	4,589
有形固定資産合計	168,074	178,008
無形固定資産		
ソフトウェア	72,766	68,007
リース資産	13,923	10,442
その他	48,806	78,689
無形固定資産合計	135,495	157,140
投資その他の資産		
投資有価証券	29,191	30,711
その他	63,853	63,716
投資その他の資産合計	93,044	94,428
固定資産合計	396,615	429,576
資産合計	5,320,379	5,078,541
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,927	422,150
短期借入金	450,000	350,000
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	97,760	89,460
未払法人税等	59,704	95,982
その他	269,623	220,018
流動負債合計	1,469,014	1,212,611
固定負債		
社債	57,500	57,500
長期借入金	174,230	154,040
リース債務	2,832	2,553
株式給付引当金	24,325	24,325
長期末払金	59,690	59,690
その他	29,924	31,256
固定負債合計	348,502	329,365
負債合計	1,817,516	1,541,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641,018	1,644,602
資本剰余金	2,124,316	2,130,159
利益剰余金	△394,569	△390,344
自己株式	△49,959	△49,959
株主資本合計	3,320,807	3,334,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,676	△156
為替換算調整勘定	122,586	143,376
その他の包括利益累計額合計	120,910	143,219
新株予約権	61,144	58,886
純資産合計	3,502,862	3,536,564
負債純資産合計	5,320,379	5,078,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,897,545	1,174,968
売上原価	627,277	378,850
売上総利益	1,270,268	796,118
販売費及び一般管理費		
役員報酬	51,599	60,356
給料及び手当	148,466	163,204
研究開発費	133,705	274,292
その他	267,077	233,502
販売費及び一般管理費合計	600,849	731,355
営業利益	669,418	64,762
営業外収益		
受取利息	1,656	636
貸倒引当金戻入額	1,102	2,150
その他	15	90
営業外収益合計	2,774	2,877
営業外費用		
支払利息	2,690	1,827
社債利息	248	180
為替差損	919	11,190
その他	269	394
営業外費用合計	4,128	13,592
経常利益	668,064	54,047
特別利益		
固定資産売却益	—	174
特別利益合計	—	174
特別損失		
固定資産除却損	—	16
特別損失合計	—	16
税金等調整前四半期純利益	668,064	54,204
法人税、住民税及び事業税	75,904	52,035
法人税等調整額	1,737	△2,055
法人税等合計	77,642	49,980
四半期純利益	590,422	4,224
親会社株主に帰属する四半期純利益	590,422	4,224

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	590,422	4,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487	1,519
為替換算調整勘定	△3,693	20,789
その他の包括利益合計	△4,180	22,309
四半期包括利益	586,241	26,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	586,241	26,533
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	668,064	54,204
減価償却費	19,513	24,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,102	△2,150
受取利息及び受取配当金	△1,656	△636
支払利息	2,690	1,827
社債利息	248	180
為替差損益 (△は益)	18,263	662
固定資産除却損	—	16
固定資産売却損益 (△は益)	—	△174
売上債権の増減額 (△は増加)	△550,174	425,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	99,685	△83,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,336	△142,366
前受金の増減額 (△は減少)	522	△2,160
その他	59,328	△2,390
小計	344,720	273,335
利息及び配当金の受取額	1,621	633
利息の支払額	△2,601	△1,552
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,076	△15,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,663	256,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,511	△5,711
定期預金の払戻による収入	240	—
有形固定資産の取得による支出	△20,075	△27,402
有形固定資産の売却による収入	—	3,357
無形固定資産の取得による支出	△14,724	△27,174
その他	351	△684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,719	△57,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△52,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△36,346	△28,490
株式の発行による収入	6,100	7,168
リース債務の返済による支出	△4,120	△4,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,366	△125,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,917	4,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,659	78,090
現金及び現金同等物の期首残高	2,270,062	2,358,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,465,722	2,436,541

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。